

## 危機管理に関する議論

### 【前回の審議会での意見】

#### ★ 危機管理事象対応方針について

- 防災福祉コミュニティなど危機管理事象への対応には力を入れていると思うが、実際に機能するかどうか。機能していくようにしていくことが大切。
- 前回までの審議会の議論で、危機管理については、自治基本条例の「前文」に意図が含まれているという考え方や、危機管理に関する「具体的な前文の追加」や「本則の条文追加」などが必要ではないかという意見もあるが、どの方法であっても、対応方針に基づいて行動することになる。

#### ★ 条例に規定すべきかどうかについて

- 自治基本条例の本則に「危機管理」について謳うべきか。
- 危機管理の問題が、環境問題や少子高齢化問題と同じではなく、特別なものとして捉えるべきか。
- 規定等定め方の形式はどうするか。

⇒上記3点について、最終的には、「市民の選択」である。

- 細かく定めると、他の条文とのバランスが崩れたり、どこに規定するかなど、条例全体に影響が及ぶことが想定され、前文でも十分に包含されていると考えた背景がある。
- 自治基本条例に具体的な規定がなかったから災害が起きたとか、対応が遅れたとかでないのであれば、無理に具体的な規定をする必要はないと思う。
- 今回不幸な事象が起こってしまったことを踏まえて、象徴として規定を置くという手段があってもいいが、やはり「市民の選択」である。

### 前文より危機管理に関する要素を含む箇所を抜粋

私たちは、いにしえより先人たちが守り続けてきたこれらの自然と、起こし育ててきた産業や伝統、培われてきた文化を受け継ぎ、次世代へ引き継いでいかなければなりません。これらを礎としながら、平和を願い、次代を担う子どもたちを育み、それぞれの責任と役割を自覚し、助け合いながら、一人ひとりの命の尊さや人間の尊厳を認識し、すべての人権を尊重する豊かなまちづくりに取り組んでいきます。

私たちは、市民が自治の主体、市政の主権者であることを認識し、自らの地域は自らの手で築いていこうとする意思を明確にし、自ら考え、行動することで、常に安心していつまでも住み続けることができる、個性豊かな持続性のある地域社会、すなわち「市民自治都市」の実現を目指します。

## 【条例に規定をおく場合の対応方法】

- ①前文に具体的な内容を規定する。
- ②本則に追加する。

## 【対応方法の例】

- ①前文に具体的な内容を規定する。

私たちは、いにしえより先人たちが守り続けてきたこれらの自然と、起こし育ててきた産業や伝統、培われてきた文化を受け継ぎ、次世代へ引き継いでいかなければなりません。これらを礎としながら、平和を願い、次代を担う子どもたちを育み、それぞれの責任と役割を自覚し、助け合いながら、一人ひとりの命の尊さや人間の尊厳を認識し、すべての人権を尊重する豊かなまちづくりに取り組んでいきます。**特に、今後起こりうる災害等の危機に備え、自らを守るとともに、相互に協力し合う地域のつながりが大切です。**

私たちは、市民が自治の主体、市政の主権者であることを認識し、自らの地域は自らの手で築いていこうとする意思を明確にし、自らが考え、行動することで、常に安心していつまでも住み続けることができる、個性豊かな持続性のある地域社会、すなわち「市民自治都市」の実現を目指します。

今、ここに「市民自治都市」を実現していくための基本原理として岸和田市自治基本条例を制定します。

⇒前文の中で主旨が重複し、全体的な調和の確保が難しい。

行政の責務については記載が難しい。

②本則に追加する。

(2) 第2章「市民及び事業者の権利及び責務」の「第5条」に第4項として、  
第7章「市政運営の原則」に「第30条」として「危機管理」に関する内容を追加する。

(市民の責務)

第5条 市民は、相互に多様な価値観を認め合い、自らの発言と行動に責任を持ち、まちづくりに取り組むよう努める。

2 市民は、持続可能なまちづくりを進めるため、環境保全に努める。

3 市民は、市政に関する認識を深め、市と協働して地域社会の発展に寄与するよう努める。

**4 市民は、災害等に備え、災害等発生時には自らを守る努力をするとともに、自らが果たすべき役割を認識し、相互に協力して災害等に対応するよう努める。**

<中略>

第7章 市政運営の原則

(情報の共有)

第21条 <省略>

(個人情報の保護)

第22条 <省略>

(説明責任)

第23条 <省略>

(総合計画)

第24条 <省略>

(組織)

第25条 <省略>

(法務)

第26条 <省略>

(財政)

第27条 <省略>

(行政評価)

第28条 <省略>

(外部機関その他第三者による監査)

第29条 <省略>

**(危機管理)**

**第30条 市長及び他の執行機関は、災害等不測の事態に備えて、地域、他の地方公共団体及び関係機関との連携により、総合的かつ機動的な危機管理体制を整備しなければならない。**

⇒本則全体の構成、追加部分の前後関係の整合性の確保が難しい。

- 「危機管理」は、市民、市長、市職員それぞれの責務であり、実際にはコミュニティ活動により行われ、市全体・全般に関わってくるものである。
- すでに前文で危機管理に関する要素が包含されている。
- そのため、条例に規定するとなれば、構成上の調和・整合性を確保するために、章立てから根本的に見直さなければならない。